

識別番号	L 1
研究課題	政策形成対話の促進—低炭素社会づくり「対話」フォーラムの実践報告
研究代表者	柳下正治(環境政策対話研究センター・地球環境学研究科)
共同研究者	鬼頭宏(経済学部経済学科)、平尾桂子(地球環境学研究科) 他
Summary	Under the theme of achieving significant long-term greenhouse gas (GHG) emissions reductions, the project aims to develop and propose a forum “Forum for the Creation of a Low-Carbon Society” and function in which stakeholders who are society members strongly linked with the theme can engage in deep contemplation and intense dialogue with one another, while consulting scientists and experts so that the conclusions derived can ultimately be communicated to the public. The research and development project takes steady approaches in developing mid- and long-term methods, but has also come to reveal realistic aspects, providing a solution for actual social needs and politics.

1. 目的と背景

長期的な温室効果ガス(GHG)大幅削減には、科学・政治の役割とともに、取組主体であり気候変動のリスク・負担と向き合うことを余儀なくされる社会の構成員（ステークホルダー、市民）の役割、すなわち低炭素社会づくりに向けた強固な意思形成と行動が重要である。しかし、日本には彼らによる責任ある議論やそのための仕組み・場がほとんどない。

本プロジェクト¹は、「ステークホルダー²」による徹底討議に着目した。ステークホルダーは、経済・社会活動を通じてそれぞれ強い利害を有するだけでなく、経験的専門知（経験知）や問題解決能力を有している。また、GHG 大幅削減に関する先鋭的な意見や厳しい利害・意見の対立の多くが、ステークホルダー間に存在している。

ステークホルダーによる対話は、徹底討議の結果が国民的議論の喚起や政策決定プロセスへの有用な参照情報発信につながり、更にその定着が、熟議を基礎とした民意形成の仕組みに発展することへの期待がある。本研究はこのような「対話機能の開発」を目標に据え、気候変動問題に関するステークホルダーが集まって議論を行う場「低炭素社会づくり「対話」フォーラム」（以下、対話フォーラム）を立ち上げ、討議の実証研究を行った。

2. 低炭素社会づくり「対話」フォーラムの概要

対話フォーラムは、エネルギー供給、メーカー、小売、金融、農林等の産業系セクター、自治体、消費者団体、労組等の公的セクター、気候変動や環境問題等の市民・NPO セクターら計 29 名のステークホルダーが一堂に会し、議論を試みた。上智大学を会場に 2 年間 17 回にわたって行われた会議は、ステークホルダーが自ら討議テーマを決定し、論点争点を絞り込んでいくなど、ステークホルダーのイニシアティブの下に進められた。フォーラムで取り上げられたテーマは、テーマ 1 「エネルギー供給のあり方：2050 年に再生可能エネルギーをどこまで増やすべきか」、及びテーマ 2 「低炭素社会に向けたライフスタイルのあるべき姿」の 2 つ、全く性格の異なったテーマが選定された。

¹ (独)科学技術振興機構(JST/RISTEX)「科学技術と社会の相互作用」公募型研究開発プログラム「政策形成対話の促進：長期的な温室効果ガス(GHG)大幅削減を事例として」(研究代表 柳下正治、2008-2011 年度)

² 直訳は「利害関係者」。ここでは、問題に何らかの接点で深い関わりを有している「問題当事者」の意味。

対話フォーラムでは、ステークホルダー間での徹底討議を通じた「意見構造の明確化」——討議課題について議論を尽くし、できる限りの合意を探るが、ぎりぎりの努力によっても意見一致を見ない点の理由・背景等までも確認し合い、ステークホルダー間の意見・見解の分布や一致・不一致の状況を明快に示すこと——を目指して議論を行った。意見対立の根源まで追求することを極力回避し、曖昧なままでの調整に依存しがちな日本人にとっては、極めて難しいゴールを設定したとも言える。

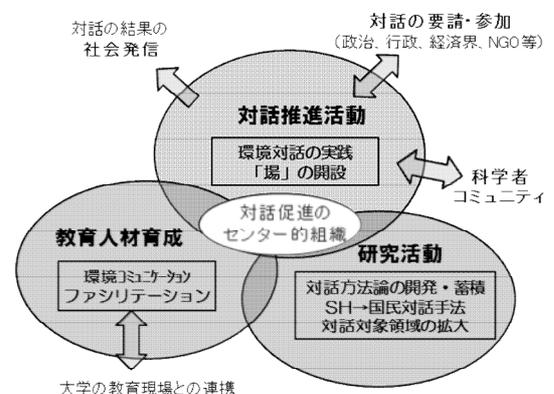
3. 対話フォーラムの結果と「対話の場」の実装に向けて

対話フォーラムは、2011年5月に終了し、現在、報告書を作成中である³。討議結果の概要を、テーマ1（エネルギー供給）を事例に紹介する。

会議は我が国のエネルギー供給における再生可能エネルギーの将来の位置づけに関し、情報の共通基盤を築きながら議論を進め、「基幹」と捉える者と「補完」と捉える者との間に認識ギャップを生じさせている論点の所在を確認し、意見構造の明確化を試みた。その結果、①再生可能エネルギーの導入ポテンシャルの評価、②将来技術の見通し・評価、③コスト評価、④政策・負担問題、⑤産業振興の視点からの評価等が論点として浮かび上がり、更に争点を絞りディベート方式を用いた徹底討議を行った。しかし、将来的な解決の道筋へのヒントにつながるステークホルダー間の意見ギャップの根源にまでは、必ずしも辿り着かなかった。

今回の議論では、論点／争点の所在を確認し、ステークホルダー間で明快に意見を出し合い、議論の端緒を掴むことはできたが、討議目標には至らなかった。しかし、参加者からはステークホルダー間が意見の一致・不一致を深掘りし、意見構造の明確化を目指すことの意味について積極的な評価を得た。また、ステークホルダー間の議論を“仲介”——情報の非対称性の解消、専門的知見の提供、かみ合った討議の進行支援等——する機能の開発、意見の相違に向き合った議論の方法の開発を始め、実社会において徹底討議を実効的なものとしていく上で解決すべき課題を明確にすることができた。

原発事故以降、エネルギー問題を巡る国民を挙げての議論の必要性を謳う論調が日増しに高まっている。我々は研究開発プロジェクトの成果を土台として、低炭素社会・エネルギー等を対象分野とした対話機能の本格実施を企図している。本格実施には解決・開発すべき課題が残されている。この機能の我が国における本格開花を目標に、引き続き対話の場を設けステークホルダーによる徹底討議を通じて「政治—社会—科学」の橋渡しの実績を積み重ねると共に、対話機能の向上・定着に向けた研究、人材育成活動と連動した体制を築くことを提案する。科学との応答も含め、市民社会の自律的な熟慮・対話の基礎に立って長期を見据えた政策が決断され、協働的取組が展開していく社会が理想だ。様々な機関／セクターの中枢部が立地する東京の中央に位置する総合大学・上智大学が果たすべき役割の一つが、まさにこの対話機能ではないか。



³ 討議結果の概要は、低炭素社会づくり「対話」フォーラム HP (<http://www.sh-forum.net/>) を参照。